

白紙余談

働き方から生き方までの仕組みの変革が求められる時代の企業経営

◇アフターコロナからウイズコロナへの転換が既定路線となりつつある現在、行政・企業・国民などに等しく求められつつあるのが「新しい生活の方法・新しい生き方」だ。アフターコロナ（収束後）が話題になっていた時期にいわれていた「新しい生活の方法・新しい生き方」とも、当然、ニュアンスが大きく違う。

◇特効薬もワクチンも確立していないまま感染者が全世界的に着々と増えつつある環境下、収束に向けた世の中の流れはなかなか読みきれない。ましてや収束後（アフターコロナ）のことなど見当もつかない。それでも明日に向かって歩を進めていくには、新型コロナウイルスの共生を前提とした「抜本的な生活・生き方の再構築」が、官民ともに早期に図られなければならない。そういう意味合いの「新しい生活・新しい生き方」というわけだが、企業経営の分野でその一つの有力な方策として現在注目を集めているのが「DX（デジタルトランスフォーメーション）化」への動きだ。

◇しかし、周知のようにこれは、もともと新型コロナウイルス騒動などがまったく想定されていなかった頃から提示されていた、世界的なデジタル化（昨今のAI化、ICT化なども包含）の潮流から生まれた考え方だ。概念そのものは2004年に、スエーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授により、提唱されていたとされる。

◇日本では2018年5月に、経済産業省が「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」を設置したことから、広く知られるようになった。

◇ここにその詳細をご紹介するスペースはないが、要するにデジタル技術の急速な進化によって、企業の在り方から各産業構造の在り方、国民生活の在り方までが「変革せざるをえない状況（新たな仕組みづくり）」が今、世界的に生じつつある。その準備・対策を早いうちにおかないと、とくに企業はいろいろな意味で、世の潮流に乗り遅れる可能性がありますよという懸念が、こうした動きの根底にはある。

◇そのことの妥当性や是非がどうなのかという点についてはともかくとして、いずれにせよこれもまた、グローバルリーゼーションの流れから枝分かれした潮流の一つといえるだろう。

◇ここで重要なのはもちろん、たとえばDX化関連のアプリを導入することだけではない。求められているのが単なる「変化」なら、それで事足りるかもしれない。だが「変革」が求められるとなれば、最も大事なのはテクノロジーではなく、企業（経営者）の「生まれ変わろうとする意志の本気度」といえる。

◇ウイズコロナに付随してDX化が再注目を浴びているのは、ウイズコロナを前提とする「新しい生活・生き方」の構築には「抜本的な変革」が必要だからだろう。DX化が包含する仕組みには、確かにそうした可能性が秘められているように思われる。

◇本紙で今週から始まったシリーズ特集「電設業界におけるウイズコロナ時代の働き方」でも早速、業界におけるDX化の動きをフォローしているので、併せてチェックしていただけると幸いです。（E）